

令和6年度

財 務 諸 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告
会 計 監 査 報 告

独立行政法人自動車事故対策機構

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		5,039,149,159		
棚卸資産		146,699,585		
前払費用		31,380,936		
未収収益		270,611		
貸付金	4,324,691,132			
貸倒引当金	△ 1,714,697,488	2,609,993,644		
未収金		124,319,197		
未収業務委託費還付額		463,607,076		
賞与引当金見返 (注)		277,729,373		
流動資産合計			8,693,149,581	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	7,901,758,145			
減価償却累計額	△ 5,490,801,144	2,410,957,001		
構築物	262,165,418			
減価償却累計額	△ 234,461,215	27,704,203		
機械装置	4,492,017,668			
減価償却累計額	△ 3,040,570,536	1,451,447,132		
車両運搬具	152,997,640			
減価償却累計額	△ 122,483,730	30,513,910		
工具器具備品	3,882,267,559			
減価償却累計額	△ 2,888,648,133	993,619,426		
土 地		3,549,800,000		
建設仮勘定		20,129,308		
有形固定資産合計		8,484,170,980		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		704,443,578		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		347,009		
無形固定資産合計		706,908,187		
3 投資その他の資産				
破産債権等	289,502,316			
貸倒引当金	△ 286,017,516	3,484,800		
敷金・保証金		187,043,805		
退職給付引当金見返 (注)		2,092,398,549		
投資その他の資産合計		2,282,927,154		
固定資産合計			11,474,006,321	
資産合計				20,167,155,902

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務（注）		912,919,000		
1年以内返済予定長期借入金		369,699,390		
短期リース債務		29,678,026		
未払金		2,538,222,554		
預り金		19,391,608		
資産見返運営費交付金（注）		144,239,689		
引当金				
賞与引当金	277,729,373	277,729,373		
1年以内履行予定資産除去債務		12,265,000		
流動負債合計			4,304,144,640	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	1,710,087,600			
資産見返補助金	11,801,352			
資産見返寄附金	6,014,858			
資産見返物品受贈額	1			
建設仮勘定見返施設費	20,129,308	1,748,033,119		
長期借入金		2,001,000,000		
長期リース債務		71,701,712		
引当金				
退職給付引当金	2,092,398,549	2,092,398,549		
固定負債合計			5,913,133,380	
負債合計				10,217,278,020
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		9,321,461,632		
その他行政コスト累計額（注）		△ 14,539,138,894		
減価償却相当累計額(△)		△ 8,934,269,397		
減損損失相当累計額(△)		△ 77,280		
除売却差額相当累計額(△)		△ 5,604,792,217		
資本剰余金合計			△ 5,217,677,262	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		717,264,256		
積立金		758,123,914		
当期末処分利益		518,081,692		
(うち当期総利益 518,081,692)				
利益剰余金合計			1,993,469,862	
純資産合計				9,949,877,882
負債 純資産合計				20,167,155,902

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	12,864,928,615	
	一般管理費	2,474,538,242	
	財務費用	1,420,177	
	臨時損失	8,053,206	
	損益計算書上の費用合計		15,348,940,240
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	411,113,490	
	除売却差額相当額 (注)	15,177,053	
	その他行政コスト合計		426,290,543
III	行政コスト		15,775,230,783

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,100,399,205		
減価償却費	269,807,345		
賞与引当金繰入	211,166,135		
諸謝金	18,487,130		
旅費交通費	84,144,445		
消耗品費	124,284,358		
印刷製本費	168,529,126		
通信運搬費	135,669,756		
賃借料	114,856,721		
業務委託費	1,601,687,316		
雑給	461,033,846		
修繕費	81,042,500		
療護業務委託費	3,493,568,769		
介護料支給費	3,826,898,562		
相談支援実施料支給費	38,707,578		
消費税等	96,091,100		
その他	38,554,723	12,864,928,615	
一般管理費			
人件費	752,423,484		
減価償却費	64,508,190		
賞与引当金繰入	66,563,238		
退職給付費用	176,970,144		
貸倒引当金繰入	3,102,982		
旅費交通費	44,921,226		
消耗品費	26,092,724		
印刷製本費	6,948,597		
通信運搬費	13,049,260		
賃借料	645,682,112		
業務委託費	567,230,392		
光熱水料	36,423,968		
雑給	40,824,319		
福利厚生費	4,038,331		
その他	25,759,275	2,474,538,242	
財務費用			
支払利息		1,420,177	
経常費用合計			15,340,887,034
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		8,578,566,291	
業務収益			
貸付利息収入	19,671,390		
運行管理者等指導講習手数料収入	660,059,175		
適性診断手数料収入	1,689,618,650		
業務雑収入	111,114,370	2,480,463,585	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	415,956,480		
資産見返補助金戻入	107,199		
資産見返寄附金戻入	1,928,603	417,992,282	
介護料支給業務補助金収益 (注)		3,827,129,852	
その他補助金等収益 (注)		38,707,578	
借入金償還免除益		3,300,610	
貸倒引当金戻入		43,239,717	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		277,729,373	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		176,970,144	
財務収益			
受取利息		39,080	
雑益			
その他雑益		22,781,979	
経常収益合計			15,866,920,491
経常利益			526,033,457
臨時損失			
固定資産除却損		8,053,206	8,053,206
臨時利益			
固定資産売却益		71,355	71,355
当期純利益			518,051,606
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			30,086
当期総利益			518,081,692

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)		うち当期繰上利益 (又は当期繰上損失)
				減価償却相当累計額 (△)	減損損失相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	13,081,869,227	92,216,055	8,809,257,632	△ 8,935,016,105	△ 77,280	△ 5,177,754,966	717,294,342	-	90,664,394	667,459,520	-	9,345,912,819
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			512,204,000									512,204,000
固定資産の除売却				411,860,198		△ 427,037,251						△ 15,177,053
減価償却				△ 411,113,490								△ 411,113,490
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立									667,459,520	△ 667,459,520		-
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)									518,051,606	518,051,606		518,051,606
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 30,086		30,086			-
当期変動額合計	-	-	512,204,000	746,708	-	△ 427,037,251	△ 30,086	-	667,459,520	△ 149,377,828	518,081,692	603,965,063
当期末残高	13,081,869,227	92,216,055	9,321,461,632	△ 8,934,269,397	△ 77,280	△ 5,604,792,217	717,264,256	-	758,123,914	518,081,692	518,081,692	9,949,877,882

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,744,695,959
介護料支給による支出	△ 3,826,898,562
相談支援実施料支給による支出	△ 38,707,578
療護施設業務費支出	△ 3,632,531,887
貸付による支出	△ 4,515,000
その他の業務支出	△ 3,547,597,641
運営費交付金収入	10,394,645,000
運行管理者等指導講習手数料収入	650,562,621
適性診断手数料収入	1,686,262,475
貸付金の回収による収入	329,085,988
貸付利息収入	19,649,360
その他の収入	283,915,469
補助金等収入	3,865,837,430
補助金等の精算による返還金の支出	△ 258,730,673
小計	2,176,281,043
利息及び配当金の受取額	39,080
利息の支払額	△ 1,431,579
国庫納付金の支払額	△ 4,980,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,169,907,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,154,492,143
無形固定資産の取得による支出	△ 373,829,269
投資その他の資産の精算による収入	1,600,885
投資その他の資産の取得による支出	△ 952,500
施設費による収入	532,333,308
資産除去債務の履行による支出	△ 9,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005,239,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 39,263,889
長期借入金の返済による支出	△ 462,125,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,389,171
IV 資金増加額	663,278,734
V 資金期首残高	4,375,870,425
VI 資金期末残高	5,039,149,159

利益の処分に関する書類

(令和7年7月10日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		518,081,692
	当期総利益	518,081,692	
II	利益処分額		
	積立金	<u>518,081,692</u>	<u>518,081,692</u>

注 記 事 項

[重要な会計方針]

令和3年9月21日改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに令和4年3月最終改訂の「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定に基づき業務達成基準を採用しております。管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6	～	52	年
構築物	10	～	42	年
機械装置	4	～	8	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	3	～	20	年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

ただし、郵便切手及び収入印紙は、最終仕入原価法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

交通遺児等貸付金の一般債権及び貸倒懸念債権については、返還中債権の回収実績に基づく回収率により回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

長期未収金の貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な業務における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（1）指導講習業務

指導講習業務においては、主に自動車運送事業者（バス、ハイヤー、タクシー、トラック）の運行管理者等を対象に法令で義務付けられた講習を実施しております。講習の開催に際しては、顧客が受講完了することで履行義務が充足されるところ、実施日又は実施初日に対価を受け取り、実施期間が1日～3日と短期間であることから実施日又は実施初日に収益を計上しております。

（2）適性診断業務

適性診断業務においては、主に自動車運送事業者等の運転者を対象に法令に義務付けられた適性診断を実施しております。適性診断の実施に際しては、顧客が受診完了することで履行義務が充足されるところ、実施日に対価を受け取り、当日に受診完了することから実施日に収益を計上しております。

8. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

8,514,567,636 円

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

・東北療護センター

(単位：円)

用途	場所	種類	当期末帳簿価格
療護施設	宮城県仙台市	建物	470,538,956
		構築物	4,260,018
		工具器具備品	2,982,000
		土地	559,000,000

(2) 減損の兆候の概要

入床数が、当機構における減損の兆候の判断指標に達しなかったことから、減損の兆候が認められたものであります。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

東北療護センターについては、入床数が減少したものの、その使用目的に従った機能を現に有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められたため、減損を認識しないものであります。

[行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,775,230,783 円
自己収入等	△ 2,505,284,602 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	92,346,148 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	13,362,292,329 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 国からの無利子融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引に係る会計処理

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は42,881円増加しており、当該影響額を除いた当期総利益は518,038,811円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,039,149,159 円
資金期末残高	<u>5,039,149,159 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産等の取得	506,000 円
------------------	-----------

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金基金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、複数事業主制度による企業年金基金制度については、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,869,517,781 円
勤務費用	154,383,404 円
利息費用	18,673,429 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 93,215,663 円
退職給付の支払額	△ 79,302,300 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	1,870,056,651 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,870,056,651 円
未認識数理計算上の差異	222,341,898 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,092,398,549 円
退職給付引当金	2,092,398,549 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	154,383,404 円
利息費用	18,673,429 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	10,973,111 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
合 計	184,029,944 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.75%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、24,688,260円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項【令和6年3月31日現在】（注）

年金資産の額	2,000,212,505 円
最低責任準備金の額	1,932,333,818 円
差引額	<u>67,878,687 円</u>

（注）当法人が加入しているANT企業年金基金の、直近で入手可能な情報を基に記載しております。

(2) 制度全体に占める当法人の給与総額割合

当法人が加入している同基金は、加入者ごとの給与総額割合を算出していないため記載しておりません。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから注記を省略しており、また、重要性の乏しいものは注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 貸付金	4,526,933,602		
貸倒引当金	△ 1,903,090,799		
	2,623,842,803	2,333,591,099	△ 290,251,704
(2) 長期借入金	(2,370,699,390)	(1,592,543,340)	△ 778,156,050

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下に三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸付金	—	—	2,333,591,099	2,333,591,099
長期借入金	—	1,592,543,340	—	1,592,543,340

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、レベル3の時価に分類しております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

[収益認識関係]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、指導講習業務及び適性診断業務であり、各業務の主なサービス等の種類は自動車運送事業者（バス、ハイヤー、タクシー、トラック）の運行管理者等を対象に法令で義務付けられた講習の実施、自動車運送事業者等の運転者を対象に法令に義務付けられた適性診断の実施であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、660,059,175円及び1,689,618,650円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格はありません。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所について、民間ビル等を賃借しており、不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っております。

法人内において震災対策等のために移転が必要と判断された事務所のうち、予算が措置され、移転が正式に機関決定されたことにより履行時期が明確になったものについて、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用の実積率を使用して当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,165,000 円
期中増加額	0 円
期中減少額	9,900,000 円
期末残高	12,265,000 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

1. (1) のとおり、当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所に係る不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っておりますが、原則として移転の予定はなく、震災対策等のために移転が必要と判断された事務所においても、移転の時期が明確ではないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

また、当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放出断層撮影装置（PET-CT）を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、当該義務の及ぶ範囲及び廃棄の時期が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付関係]

該当する事項はありません。

[有価証券関係]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

千葉療護センター 建替え設計 256,780,392円

[重要な会計上の見積り]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期減 損損失 額	当期減 損損失 相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	655,206,209	-	18,247,500	636,958,709	528,134,396	31,970,613	-	-	-	108,824,313	
	構 築 物	6,545,358	-	-	6,545,358	5,039,607	321,846	-	-	-	1,505,751	
	機 械 装 置	64,320,429	202,059,000	193,125	266,186,304	73,206,425	12,671,494	-	-	-	192,979,879	
	車 両 運 搬 具	149,262,424	10,567,228	6,832,012	152,997,640	122,483,730	6,410,648	-	-	-	30,513,910	
	工 具 器 具 備 品	2,827,022,535	319,559,495	239,050,257	2,907,531,773	2,113,831,203	204,334,067	-	-	-	793,700,570	
	計	3,702,356,955	532,185,723	264,322,894	3,970,219,784	2,842,695,361	255,708,668	-	-	-	1,127,524,423	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	7,231,506,884	45,760,000	12,467,448	7,264,799,436	4,962,666,748	116,209,975	-	-	-	2,302,132,688	
	構 築 物	255,620,061	-	1	255,620,060	229,421,608	1,536,970	-	-	-	26,198,452	
	機 械 装 置	4,287,557,420	339,900,000	401,626,056	4,225,831,364	2,967,364,111	237,322,254	-	-	-	1,258,467,253	
	工 具 器 具 備 品	861,135,532	126,544,000	12,943,746	974,735,786	774,816,930	56,044,291	-	-	-	199,918,856	
	計	12,635,819,897	512,204,000	427,037,251	12,720,986,646	8,934,269,397	411,113,490	-	-	-	3,786,717,249	
非償却資産	土 地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	建 設 仮 勘 定	-	20,129,308	-	20,129,308	-	-	-	-	-	20,129,308	
	計	3,549,800,000	20,129,308	-	3,569,929,308	-	-	-	-	-	3,569,929,308	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	7,886,713,093	45,760,000	30,714,948	7,901,758,145	5,490,801,144	148,180,588	-	-	-	2,410,957,001	
	構 築 物	262,165,419	-	1	262,165,418	234,461,215	1,858,816	-	-	-	27,704,203	
	機 械 装 置	4,351,877,849	541,959,000	401,819,181	4,492,017,668	3,040,570,536	249,993,748	-	-	-	1,451,447,132	(注1)
	車 両 運 搬 具	149,262,424	10,567,228	6,832,012	152,997,640	122,483,730	6,410,648	-	-	-	30,513,910	
	工 具 器 具 備 品	3,688,158,067	446,103,495	251,994,003	3,882,267,559	2,888,648,133	260,378,358	-	-	-	993,619,426	
	土 地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	建 設 仮 勘 定	-	20,129,308	-	20,129,308	-	-	-	-	-	20,129,308	
	計	19,887,976,852	1,064,519,031	691,360,145	20,261,135,738	11,776,964,758	666,822,158	-	-	-	8,484,170,980	
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	1,146,037,676	536,762,710	34,685,400	1,648,114,986	943,671,408	78,523,253	-	-	-	704,443,578	(注2)
	電 話 加 入 権	2,194,880	-	-	2,194,880	-	-	77,280	-	-	2,117,600	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,467,305	231,000	-	1,698,305	1,351,296	83,614	-	-	-	347,009	
	計	1,149,699,861	536,993,710	34,685,400	1,652,008,171	945,022,704	78,606,867	77,280	-	-	706,908,187	
投 資 そ の 他 の 資 産	破 産 債 権 等	299,887,223	57,015,026	67,399,933	289,502,316	-	-	-	-	-	289,502,316	
	貸 倒 引 当 金	△ 294,272,754	△ 44,323,116	△ 52,578,354	△ 286,017,516	-	-	-	-	-	△ 286,017,516	
	敷 金 ・ 保 証 金	187,692,190	952,500	1,600,885	187,043,805	-	-	-	-	-	187,043,805	
	退職給付引当金見返	1,987,670,905	176,970,144	72,242,500	2,092,398,549	-	-	-	-	-	2,092,398,549	
	計	2,180,977,564	190,614,554	88,664,964	2,282,927,154	-	-	-	-	-	2,282,927,154	

(注 1) 当期増加額の主なものは、磁気共鳴断層撮影装置(MRI)の更新339,900,000円によるものであります。
 当期減少額の主なものは、同更新による旧装置の除却368,680,905円によるものであります。

(注 2) 当期増加額の主なものは、貸付・債権管理システムの更改261,360,000円によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	1,236,063	2,776,525	-	3,169,212	-	843,376	(注1)
収入印紙	2,106,620	1,552,060	-	2,042,160	-	1,616,520	(注1)
講習用テキスト	125,388,450	144,239,689	-	125,388,450	-	144,239,689	(注2)
計	128,731,133	148,568,274	-	130,599,822	-	146,699,585	

(注1) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(注2) 指導講習業務の用に供するテキストであり、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	2,836,125,282	-	465,425,892	2,370,699,390	無利子	令和8年3月20日 ～ 令和34年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	246,093,487	277,729,373	246,093,487	-	277,729,373	
計	246,093,487	277,729,373	246,093,487	-	277,729,373	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交 通 遺 児 等 貸 付 金	4,918,276,414	△ 391,342,812	4,526,933,602	2,025,309,789	△ 108,369,831	1,916,939,958	(注1)
一 般 債 権	1,015,777,731	△ 153,379,711	862,398,020	1,015,778	△ 153,380	862,398	
貸 倒 懸 念 債 権	3,689,989,533	△ 227,696,421	3,462,293,112	1,811,784,861	△ 97,949,771	1,713,835,090	
破 産 債 権 等	212,509,150	△ 10,266,680	202,242,470	212,509,150	△ 10,266,680	202,242,470	
長 期 未 収 金	87,378,073	△ 118,227	87,259,846	81,763,604	2,011,442	83,775,046	(注2)
貸 倒 懸 念 債 権	82,579,319	△ 3,191,209	79,388,110	76,964,850	△ 1,061,540	75,903,310	
破 産 債 権 等	4,798,754	3,072,982	7,871,736	4,798,754	3,072,982	7,871,736	
計	5,005,654,487	△ 391,461,039	4,614,193,448	2,107,073,393	△ 106,358,389	2,000,715,004	(注3)

(注1) 交通遺児等貸付金の一般債権及び貸倒懸念債権については、返還中債権の回収実績に基づく回収率により回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

(注2) 長期未収金の貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。
なお、長期未収金の貸倒懸念債権については、貸借対照表において投資その他の資産の破産債権等に計上しております。

(注3) 貸倒引当金の当期増減額△106,358,389円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 66,221,654円
・貸倒引当金繰入(損益計算書・経常費用)	3,102,982円
・貸倒引当金戻入(損益計算書・経常収益)	△ 43,239,717円
当期増減額	△ 106,358,389円

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,869,517,781	79,841,170	79,302,300	1,870,056,651	
退職一時金に係る債務	1,869,517,781	79,841,170	79,302,300	1,870,056,651	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	118,153,124	93,215,663	△ 10,973,111	222,341,898	
退職給付引当金	1,987,670,905	173,056,833	68,329,189	2,092,398,549	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約における 原状回復義務	22,165,000	-	9,900,000	12,265,000	第91特定の有無:無し

8. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	8,803,299,872	512,204,000	-	9,315,503,872	(注1)
運営費交付金	5,957,760	-	-	5,957,760	
計	8,809,257,632	512,204,000	-	9,321,461,632	

(注1) 岡山療護センターにおける磁気共鳴断層撮影装置(MRI)更新等による特定償却資産の取得

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
591,033,810	10,394,645,000	8,578,566,291	1,175,857,532	-	9,754,423,823	318,335,987	912,919,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

区分		運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	安全指導業務等	786,360,407	805,444,448	人件費:805,444,448
	被害者援護業務	5,394,256,211	5,295,406,907	人件費:494,659,233 療護業務委託費:3,493,568,769 業務委託費:652,008,354 その他:655,170,551
	自動車アセスメント 情報提供業務	1,226,378,359	977,450,185	人件費:114,152,131 業務委託費:686,480,338 その他:176,817,716
期間進行基準による振替額		1,171,571,314	1,054,153,645	人件費:752,423,484 賃借料:92,635,747 その他:209,094,414
費用進行基準による振替額		-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計		8,578,566,291	8,132,455,185	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

区分		運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	貸付業務	548,632,357	491,234,399	人件費:182,643,409 業務委託費:32,950,412 その他:275,640,578
	療護業務	4,244,329,789	4,236,635,436	人件費:60,881,136 療護業務委託費:3,493,568,769 その他:682,185,531
	一般業務	2,614,032,831	2,350,431,705	
	指導講習及び 適性診断業務	786,360,407	805,444,448	人件費:805,444,448
	その他の業務	1,827,672,424	1,544,987,257	人件費:365,286,819 業務委託費:746,095,830 その他:433,604,608
期間進行基準による振替額		1,171,571,314	1,054,153,645	人件費:752,423,484 賃借料:92,635,747 その他:209,094,414
費用進行基準による振替額		-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計		8,578,566,291	8,132,455,185	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細
(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
安全指導業務等	280,978,667	講習用テキスト(棚卸資産):144,239,689 運行管理者等指導講習等e-ラーニングシステム等(ソフトウェア):114,103,000 業務用器具備品:21,766,978 その他:869,000	-	-
被害者援護業務	704,556,464	貸付・債権管理システムの更改等(ソフトウェア):265,870,000 業務用器具備品:236,627,464 機械装置:202,059,000	-	-
自動車アセスメント 情報提供業務	1,588,488	業務用器具備品:1,588,488	-	-
共通	188,733,913	財務会計システム等(ソフトウェア):156,151,710 業務用器具備品:22,014,975 その他:10,567,228	-	-
合 計	1,175,857,532		-	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
貸付業務	261,360,000	貸付・債権管理システムの更改(ソフトウェア):261,360,000	-	-
療護業務	442,978,664	医療用器具備品:236,409,664 機械装置:202,059,000 その他:4,510,000	-	-
一般業務	282,784,955		-	
指導講習及び 適性診断業務	280,978,667	講習用テキスト(棚卸資産):144,239,689 運行管理者等指導講習等e-ラーニングシステム等(ソフトウェア):114,103,000 業務用器具備品:21,766,978 その他:869,000	-	-
その他の業務	1,806,288	業務用器具備品:1,806,288	-	-
共通	188,733,913	財務会計システム等(ソフトウェア):156,151,710 業務用器具備品:22,014,975 その他:10,567,228	-	-
合 計	1,175,857,532		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細
(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
安全指導業務等	132,876,926	賞与引当金見返:132,876,926
被害者援護業務	44,066,325	賞与引当金見返:44,066,325
自動車アセスメント 情報提供業務	10,169,153	賞与引当金見返:10,169,153
共通	131,223,583	賞与引当金見返:58,981,083 退職給付引当金見返:72,242,500
合 計	318,335,987	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
貸付業務	16,270,643	賞与引当金見返:16,270,643
療護業務	5,423,547	賞与引当金見返:5,423,547
一般業務	165,418,214	
指導講習及び 適性診断業務	132,876,926	賞与引当金見返:132,876,926
その他の業務	32,541,288	賞与引当金見返:32,541,288
共通	131,223,583	賞与引当金見返:58,981,083 退職給付引当金見返:72,242,500
合 計	318,335,987	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用 した業務に係る分	-	-
費用進行基準を採用 した業務に係る分	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
配分留保額	912,919,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 療護業務の令和6年度補正予算に係る事業が翌期になったことから、翌期に131,172,000円を繰り越したものです。当該運営費交付金債務残高については、翌期に収益化する予定です。 一般業務のインターネット適性診断システム、介護料システム及び給与計算プログラムの開発並びに機構車の更新が翌期になったことから、翌期に781,747,000円を繰り越したものです。当該運営費交付金債務残高については、翌期に収益化する予定です。
計	912,919,000	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
岡山療護センター 磁気共鳴画像診断装置(MRI)更新	339,900,000	-	339,900,000	-	
岡山療護センター 電動型昇降浴槽更新	34,584,000	-	34,584,000	-	
中部療護センター O-15ガス純度測定装置等更新	45,430,000	-	45,430,000	-	
中部療護センター 病棟浴槽等更新	40,700,000	-	40,700,000	-	
千葉療護センター 再整備設計業務	20,129,308	20,129,308	-	-	
岡山療護センター 医療ガス配管設備更新	26,180,000	-	26,180,000	-	
岡山療護センター 直流電源装置及び始動用蓄電池更新	5,830,000	-	5,830,000	-	
中部療護センター 貫流ボイラー更新	19,580,000	-	19,580,000	-	
計	532,333,308	20,129,308	512,204,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,827,129,852	-	-	-	-	3,827,129,852	
相談支援実施料支給業務費	38,707,578	-	-	-	-	38,707,578	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,868) 77,938	(1) 5	(-) 3,726	(-) 1
職 員	(-) 2,576,685	(-) 360	(-) 68,516	(-) 13
計	(2,868) 2,654,623	(1) 365	(-) 72,242	(-) 14

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(441,425千円)及び福利厚生費(4,038千円)を除いております。

(注6) 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しております。

12.セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	計	法人共通	合 計
行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,568,625,109	9,421,471,326	990,270,809	13,980,367,244	1,368,572,996	15,348,940,240
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	411,113,490	-	411,113,490	-	411,113,490
除売却差額相当額	-	15,177,052	-	15,177,052	1	15,177,053
その他行政コスト合計	-	426,290,542	-	426,290,542	1	426,290,543
行政コスト	3,568,625,109	9,847,761,868	990,270,809	14,406,657,786	1,368,572,997	15,775,230,783
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,158,366,855	9,835,817,129	993,414,655	11,987,598,639	1,374,693,690	13,362,292,329
事業費用	3,568,307,850	9,415,612,336	990,270,805	13,974,190,991	1,366,696,043	15,340,887,034
内 訳						
業務費	2,697,294,362	9,221,859,134	945,775,119	12,864,928,615	-	12,864,928,615
人件費	1,491,587,841	494,659,233	114,152,131	2,100,399,205	-	2,100,399,205
減価償却費	64,626,905	204,508,350	672,090	269,807,345	-	269,807,345
業務委託費	263,198,624	652,008,354	686,480,338	1,601,687,316	-	1,601,687,316
介護料支給費	-	3,826,898,562	-	3,826,898,562	-	3,826,898,562
相談支援実施料支給費	-	38,707,578	-	38,707,578	-	38,707,578
療護業務委託費	-	3,493,568,769	-	3,493,568,769	-	3,493,568,769
その他	877,880,992	511,508,288	144,470,560	1,533,859,840	-	1,533,859,840
一般管理費	870,531,867	192,814,646	44,495,686	1,107,842,199	1,366,696,043	2,474,538,242
財務費用	481,621	938,556	-	1,420,177	-	1,420,177
事業収益	3,549,840,450	9,592,552,978	1,239,198,983	14,381,592,411	1,485,328,080	15,866,920,491
内 訳						
事業収入	2,460,120,085	19,671,390	672,110	2,480,463,585	-	2,480,463,585
貸付業務収入	-	19,671,390	-	19,671,390	-	19,671,390
指導講習業務収入	770,501,435	-	-	770,501,435	-	770,501,435
適性診断業務収入	1,689,618,650	-	-	1,689,618,650	-	1,689,618,650
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	672,110	672,110	-	672,110
運営費交付金	786,360,407	5,394,256,211	1,226,378,359	7,406,994,977	1,171,571,314	8,578,566,291
介護料支給業務補助金	-	3,827,129,852	-	3,827,129,852	-	3,827,129,852
その他国庫補助金	-	38,707,578	-	38,707,578	-	38,707,578
その他	303,359,958	312,787,947	12,148,514	628,296,419	313,756,766	942,053,185
事業損益	△ 18,467,400	176,940,642	248,928,178	407,401,420	118,632,037	526,033,457
臨時損失	317,259	5,858,990	4	6,176,253	1,876,953	8,053,206
臨時利益	-	-	-	-	71,355	71,355
当期純損益	△ 18,784,659	171,081,652	248,928,174	401,225,167	116,826,439	518,051,606
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	30,086	30,086
当期総損益	△ 18,784,659	171,081,652	248,928,174	401,225,167	116,856,525	518,081,692
総資産	650,788,448	12,482,868,330	15,903,504	13,149,560,282	7,017,595,620	20,167,155,902
内 訳						
流動資産	406,763,923	3,870,438,099	13,086,796	4,290,288,818	4,402,860,763	8,693,149,581
現金及び預金	-	744,398,034	-	744,398,034	4,294,751,125	5,039,149,159
貸付金	-	4,324,691,132	-	4,324,691,132	-	4,324,691,132
貸倒引当金	-	△ 1,714,697,488	-	△ 1,714,697,488	-	△ 1,714,697,488
未収金	110,105,777	2,437,580	79,030	112,622,387	11,696,810	124,319,197
未収業務委託費還付額	-	463,607,076	-	463,607,076	-	463,607,076
その他	296,658,146	50,001,765	13,007,766	359,667,677	96,412,828	456,080,505
固定資産	244,024,525	8,612,430,231	2,816,708	8,859,271,464	2,614,734,857	11,474,006,321
建物	27,256	2,400,206,344	-	2,400,233,600	10,723,401	2,410,957,001
構築物	-	27,704,203	-	27,704,203	-	27,704,203
機械装置	2,470,544	1,448,941,903	-	1,451,412,447	34,685	1,451,447,132
車両運搬具	1	107,573	3	107,577	30,406,333	30,513,910
工具器具備品	139,440,877	712,493,132	2,816,704	854,750,713	138,868,713	993,619,426
土地	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
建設仮勘定	-	20,129,308	-	20,129,308	-	20,129,308
ソフトウェア	101,854,842	449,261,968	1	551,116,811	153,326,767	704,443,578
その他	231,005	3,785,800	-	4,016,805	2,281,374,958	2,285,391,763

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各区分の事業内容
安全指導業務等：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第1号、第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務
被害者援護業務：同法第13条第3号、第4号、第5号、第6号及び第9号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務、介護料支給業務、相談支援実施料支給業務、交通違反等に対する貸付業務
自動車アセスメント情報提供業務：同法第13条第7号及び第8号に基づく自動車アセスメント情報提供業務
- 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,366,696,043円であり、管理部門に係る費用であります。
- 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,485,328,080円であり、管理部門に係る収益であります。
- 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、7,017,595,620円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条に基づく区分のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	その他の業務		計	法人共通	合 計
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
行政コスト								
損益計算書上の費用合計	518,185,755	4,393,225,717	9,068,955,772	3,568,625,109	5,500,330,663	13,980,367,244	1,368,572,996	15,348,940,240
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	411,113,490	-	-	-	411,113,490	-	411,113,490
除売却差額相当額	-	15,177,052	-	-	-	15,177,052	1	15,177,053
その他行政コスト合計	-	426,290,542	-	-	-	426,290,542	1	426,290,543
行政コスト	518,185,755	4,819,516,259	9,068,955,772	3,568,625,109	5,500,330,663	14,406,657,786	1,368,572,997	15,775,230,783
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	504,619,896	4,821,192,597	6,661,786,146	1,158,366,855	5,503,419,291	11,987,598,639	1,374,693,690	13,362,292,329
事業費用	518,175,751	4,387,376,736	9,068,638,504	3,568,307,850	5,500,330,654	13,974,190,991	1,366,696,043	15,340,887,034
内 訳								
業務費	446,982,651	4,362,707,151	8,055,238,813	2,697,294,362	5,357,944,451	12,864,928,615	-	12,864,928,615
人件費	182,643,409	60,881,136	1,856,874,660	1,491,587,841	365,286,819	2,100,399,205	-	2,100,399,205
減価償却費	8,579,080	146,649,347	114,578,918	64,626,905	49,952,013	269,807,345	-	269,807,345
業務委託費	32,950,412	559,442,450	1,009,294,454	263,198,624	746,095,830	1,601,687,316	-	1,601,687,316
介護料支給費	-	-	3,826,898,562	-	3,826,898,562	3,826,898,562	-	3,826,898,562
相談支援実施料支給費	-	-	38,707,578	-	38,707,578	38,707,578	-	38,707,578
療護業務委託費	-	3,493,568,769	-	-	-	3,493,568,769	-	3,493,568,769
その他	222,809,750	102,165,449	1,208,884,641	877,880,992	331,003,649	1,533,859,840	-	1,533,859,840
一般管理費	71,193,100	23,731,029	1,012,918,070	870,531,867	142,386,203	1,107,842,199	1,366,696,043	2,474,538,242
財務費用	-	938,556	481,621	481,621	-	1,420,177	-	1,420,177
事業収益	641,795,430	4,400,663,569	9,339,133,412	3,549,840,450	5,789,292,962	14,381,592,411	1,485,328,080	15,866,920,491
内 訳								
事業収入	19,671,390	-	2,460,792,195	2,460,120,085	672,110	2,480,463,585	-	2,480,463,585
貸付業務収入	19,671,390	-	-	-	-	19,671,390	-	19,671,390
指導講習業務収入	-	-	770,501,435	770,501,435	-	770,501,435	-	770,501,435
適性診断業務収入	-	-	1,689,618,650	1,689,618,650	-	1,689,618,650	-	1,689,618,650
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	672,110	-	672,110	672,110	-	672,110
運営費交付金	548,632,357	4,244,329,789	2,614,032,831	786,360,407	1,827,672,424	7,406,994,977	1,171,571,314	8,578,566,291
介護料支給業務補助金	-	-	3,827,129,852	-	3,827,129,852	3,827,129,852	-	3,827,129,852
その他国庫補助金	-	-	38,707,578	-	38,707,578	38,707,578	-	38,707,578
その他	73,491,683	156,333,780	398,470,956	303,359,958	95,110,998	628,296,419	313,756,766	942,053,185
事業損益	123,619,679	13,286,833	270,494,908	△ 18,467,400	288,962,308	407,401,420	118,632,037	526,033,457
臨時損失	10,004	5,848,981	317,268	317,259	9	6,176,253	1,876,953	8,053,206
臨時利益	-	-	-	-	-	-	71,355	71,355
当期純損益	123,609,675	7,437,852	270,177,640	△ 18,784,659	288,962,299	401,225,167	116,826,439	518,051,606
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	30,086	30,086
当期総損益	123,609,675	7,437,852	270,177,640	△ 18,784,659	288,962,299	401,225,167	116,856,525	518,081,692
総資産	3,052,366,796	9,209,685,611	887,507,875	650,788,448	236,719,427	13,149,560,282	7,017,595,620	20,167,155,902
内 訳								
流動資産	2,789,358,129	1,055,831,846	445,098,843	406,763,923	38,334,920	4,290,288,818	4,402,860,763	8,693,149,581
現金及び預金	158,294,022	586,104,012	-	-	-	744,398,034	4,294,751,125	5,039,149,159
貸付金	4,324,691,132	-	-	-	-	4,324,691,132	-	4,324,691,132
貸倒引当金	△ 1,714,697,488	-	-	-	-	△ 1,714,697,488	-	△ 1,714,697,488
未収金	2,437,580	-	110,184,807	110,105,777	79,030	112,622,387	11,696,810	124,319,197
未収業務委託費還付額	-	463,607,076	-	-	-	463,607,076	-	463,607,076
その他	18,632,883	6,120,758	334,914,036	296,658,146	38,255,890	359,667,677	96,412,828	456,080,505
固定資産	263,008,667	8,153,853,765	442,409,032	244,024,525	198,384,507	8,859,271,464	2,614,734,857	11,474,006,321
建物	-	2,400,206,344	27,256	27,256	-	2,400,233,600	10,723,401	2,410,957,001
構築物	-	27,704,203	-	-	-	27,704,203	-	27,704,203
機械装置	-	1,448,941,903	2,470,544	2,470,544	-	1,451,412,447	34,685	1,451,447,132
車両運搬具	-	107,573	4	1	3	107,577	30,406,333	30,513,910
工具器具備品	6,004,661	702,303,768	146,442,284	139,440,877	7,001,407	854,750,713	138,868,713	993,619,426
土地	-	3,549,800,000	-	-	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
建設仮勘定	-	20,129,308	-	-	-	20,129,308	-	20,129,308
ソフトウェア	257,004,006	4,359,666	289,753,139	101,854,842	187,898,297	551,116,811	153,326,767	704,443,578
その他	-	301,000	3,715,805	231,005	3,484,800	4,016,805	2,281,374,958	2,285,391,763